



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション 上場取引所 東  
 コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安原 武志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭 TEL 03-6370-0909  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	558	1.8	82	5.3	93	4.7	64	10.7
2022年3月期第1四半期	548	31.2	78	—	89	—	58	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 86百万円(△18.1%) 2022年3月期第1四半期 105百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.09	—
2022年3月期第1四半期	19.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,927	3,793	77.0
2022年3月期	4,884	3,838	78.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,793百万円 2022年3月期 3,838百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	2.1	330	△25.3	345	△24.7	241	△25.1	79.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,707,000株	2022年3月期	3,707,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	654,809株	2022年3月期	654,809株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,052,191株	2022年3月期1Q	3,024,591株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の促進等による新型コロナウイルス感染リスクの緩和を受けた回復の動きがみられたものの、新たな変異株による感染拡大、ロシア・ウクライナ情勢を受けた原材料価格高騰、急激な円安、今夏・今冬の電力不足懸念など、不透明感は強く、経済全体での先行きは依然として厳しい状況にあります。

この経営環境下、当社グループは中期経営計画において、「変革への挑戦」を掲げ、「DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとした新たな市場の開拓」「既存事業の周辺市場への展開」「リカーリングビジネスの推進」「優秀な人材の採用・育成」の4つの基本方針を推進することで、データ・インテグレーション（データ連携）の領域においてリーダーとなり、企業のDXに大きな貢献を果たすことを目標としております。

中期経営計画の2年目となる当連結会計年度は、持続的な成長の実現に向け、新しいサービス・価値を提供し続けるため、「新規ビジネス：DX実現への挑戦」「既存ビジネス：収益の最大化」「コストの最適化（戦略的投資）」「企業力強化の取り組み」の4つの重点施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間は、ACMS ApexにRACCOONを標準搭載したデータ連携基盤向けアドバンストエディションの積極的な拡販や、今秋発売予定である電子インボイス制度に対応したWeb EDIシステム基盤ACMS WebFramerの開発、及び販売準備としてのセミナー開催などを進めてまいりました。

また、継続実施しておりますサブスクリプション販売強化は順調に推移しており、2022年6月単月のサブスクリプション売上高は、2021年3月単月の売上高のおよそ2.2倍まで伸長いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高558百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益82百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益93百万円（前年同四半期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであり、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

#### ① リカーリング ※1

売上高総額は、436百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

これは、サブスクリプション売上が堅調に推移したことが主な要因であります。

#### ② パッケージ ※2

売上高総額は、118百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

これは、売り切り型からサブスクリプション型の販売形態へ戦略的に移行させていることが主な要因であります。

#### ③ サービスその他

売上高総額は、3百万円（前年同期比82.6%増）となりました。

これは、ソフトウェア製品販売に付随するサービスの提供が増加したことが主な要因であります。

※1 リカーリング売上とは継続的なサービス提供から得られる収益のこと。パッケージのメンテナンス売上とサブスクリプション売上などを含んでおります。

※2 パッケージ売上とは売り切りの収益のこと。今回より表記を「ソフトウェア」から「パッケージ」に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加して4,927百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加133百万円、売掛金の減少97百万円、その他流動資産の減少5百万円、投資その他の資産の増加19百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ88百万円増加して1,134百万円となりました。これは主に、前受金の増加271百万円、未払法人税等の減少94百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加20百万円、その他流動負債の減少105百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44百万円減少して3,793百万円となりました。これは、利益剰余金の減少66百万円、その他有価証券評価差額金の増加21百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高、利益ともに前年同期を上回り、安定した水準で推移しており、現時点では、2022年5月16日に公表しました業績予想値に変更はありません。

当社グループは、中期経営計画の達成を目標に、当期は新しいサービス・価値を提供し続け、組織体制を強化し市場拡大を目指すため、「新規ビジネス：DX実現への挑戦」「既存ビジネス：リカーリングビジネスの推進」「コストの最適化（戦略的投資）」「企業力強化の取り組み」を4つの重点施策として推進し、開発・営業活動、投資を継続して積極的に実施してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きの見通せない状況が更に続いており、不確定要素が多く、想定を超えた変化等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性など、業績予想はリスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化によって予想値と異なる結果になる可能性があります。

第2四半期以降における、新型コロナウイルス感染症以外の主な事業上のリスクは次のとおりです。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

① パートナーモデル（間接販売）への依存について

当社グループは、幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、システムインテグレーター等のパートナーとの協業によって、製品を販売しております。そのため、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合などが生じた際には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、経費全体に占める人件費等の固定費割合が高く、変動費割合が低いことがあります。そのため、売上高が増加した場合の増益額が大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も大きく、利益の変動が生じやすい傾向にあります。また、パートナーとの間接販売であることから、秘匿性の高い案件を事前に察知することが困難な場合があり、公表している業績予想との乖離を生じさせる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,711,304	3,844,676
売掛金	221,329	123,526
その他	66,071	60,232
流動資産合計	3,998,705	4,028,435
固定資産		
有形固定資産	173,523	169,348
無形固定資産	28,020	26,053
投資その他の資産	683,881	703,820
固定資産合計	885,425	899,222
資産合計	4,884,131	4,927,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,415	38,711
未払法人税等	127,925	32,994
前受金	535,383	806,754
賞与引当金	—	16,410
役員賞与引当金	—	4,499
その他	263,307	157,741
流動負債合計	967,031	1,057,112
固定負債		
資産除去債務	54,219	54,243
リース債務	24,652	23,054
固定負債合計	78,871	77,297
負債合計	1,045,903	1,134,409
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	371,595	371,595
利益剰余金	3,611,469	3,544,581
自己株式	△569,316	△569,316
株主資本合計	3,844,643	3,777,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,416	15,491
その他の包括利益累計額合計	△6,416	15,491
純資産合計	3,838,227	3,793,247
負債純資産合計	4,884,131	4,927,657

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	548,565	558,660
売上原価	165,186	172,954
売上総利益	383,379	385,706
販売費及び一般管理費	305,191	303,407
営業利益	78,187	82,298
営業外収益		
受取配当金	6,576	6,626
助成金収入	4,497	4,505
営業外収益合計	11,073	11,131
営業外費用		
支払利息	30	25
営業外費用合計	30	25
経常利益	89,229	93,404
税金等調整前四半期純利益	89,229	93,404
法人税等	31,119	29,048
四半期純利益	58,110	64,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,110	64,356

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	58,110	64,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,209	21,908
その他の包括利益合計	47,209	21,908
四半期包括利益	105,319	86,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,319	86,264
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	リカーリング	パッケージ	サービスその他	
一時点で移転される財又はサービス	—	134,131	1,892	136,023
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	412,542	—	—	412,542
顧客との契約から生じる収益	412,542	134,131	1,892	548,565
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	412,542	134,131	1,892	548,565

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	リカーリング	パッケージ	サービスその他	
一時点で移転される財又はサービス	—	118,675	3,455	122,130
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	436,530	—	—	436,530
顧客との契約から生じる収益	436,530	118,675	3,455	558,660
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	436,530	118,675	3,455	558,660

(注) 当連結会計年度より、従来の「ソフトウェア」を「パッケージ」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。